

【論考】

高等教育の「国際化」をめぐる新展開と 日本の役割

-日本の大学は「国際化」により何を指すか-

New Perspectives on Internationalisation of Higher Education and
The Role of Japanese Higher Education

- Where do Japanese universities head by internationalisation? -

上智大学総合人間科学部教育学科教授・グローバル化推進担当副学長 **杉村 美紀**

SUGIMURA Miki

(Professor, Faculty of Human Sciences, Vice President for Global Academic Affairs,
Sophia University)

キーワード：国際化、トランスナショナル教育、オンライン国際交流学习（COIL）、国際連携、
高等教育ネットワーク、国際共同研修、グローバル化

高等教育の国際化やグローバル化をめぐるさまざまな議論が展開されている。本号の特集は「グローバル化する高等教育」であるが、世界の高等教育の現状をみると、たしかに各国の教育制度や政策の違いを越えて展開される「グローバル化する」という状況がある一方で、各国政府は「国際化」を引き続き重視している。特にここ数年のあいだに世界各地で高まっている移民や難民を巡る動きや、保護主義的な動きをみると、グローバル化によって国境線がなくなるというよりはむしろ、国民国家のそれぞれの主張が際立つ傾向が強くみられ、「国際化」はそのための戦略的手段として新たな展開を示すようになっているに思われる。本稿では、「国際化」と「グローバル化」が複雑に錯綜する高等教育のなかで、高等教育の「国際化」にみられる新たな動向を、人材獲得競争、アジア高等教育圏の形成、さらに遠隔教育を取り入れたトランスナショナル教育の動向という観点から整理したうえで、現在の日本の高等教育がどのような役割と方向性を指すのかを考えたい。

1. 日本における高等教育の「国際化」は何を目指してきたか

日本における高等教育の「国際化」は、留学生の受入や送出しの活発化を中心に議論されることが多かった。その端緒となったのは、1983年に、すでに留学生受入れに活発であった欧米各国に対して、

まだ留学生が少ない状況を意識して開始された「留学生 10 万人計画」と、その達成後に新たに開始された「留学生 30 万人計画」である。日本の「知的国際貢献」の重要性と国際文化交流の活発化を軸としたこれらの施策は、国内外の政治社会状況の影響を受けながらも進展し、「10 万人計画」は 2003 年に達成され、また 2020 年を目途とした「30 万人計画」は、2017 年現在、267,042 人となっている。これは前年と比べて 27,755 人 (11.6%) の増加である。この過程では、旧来、外国人留学生に対するビザが「留学」ビザと、特に日本語学校への就学者を主とした「就学」ビザに分かれていたのに対して、今日ではそれが「留学」ビザに一本化されて一律に「留学生」として数えられるようになったことも、留学生数の数え方に影響を与えている。

このうち、高等教育機関に在籍する外国人留学生数は 188,384 人 (前年と比べて 17,262 人 (10.1%) の増加)、日本語教育機関に在籍する外国人留学生数は 78,658 人 (同 10,493 人 (15.4%) の増加) となっている¹。特に、ベトナムとネパールからの留学生の増加は著しい。最も人数が多いのは引き続き中国人留学生 (107,260 人) であるが、以前は 2 位であった韓国人留学生を抜いて、今では第 2 位はベトナム人留学生 (61,671 人) となっており、次いでネパール人留学生 (21,500 人) となっている。その後は韓国 (15,740 人)、台湾 (8,947 人)、スリランカ (6,607 人)、インドネシア (5,495 人)、ミャンマー (4,816 人) となっている。前年と比べて増加率が最も大きいのはスリランカの 66.2% であり、次いでミャンマー (25.1%)、インドネシア (18.7%)、ベトナム (14.6%)、ネパール (10.6%) という順番になっている²。

このように留学生数増加のための施策を「国際化」として重視するのは、留学生政策が、単に文化理解や交流促進というだけではなく、対外政策の一つとして位置付けられているからである。いずれの国にとっても国際化は、自国の方針や国益を考えて展開されており、国家間関係に左右される。「留学生 10 万人計画」が達成された後、2007 年に策定された「アジア・ゲートウェイ戦略」は、まさに日本の対外政策の方向性を示したものであり、国際化の指針を提示したものであった。この中で示された留学生政策、特に「世界で流動する留学生の 5%」を受け容れるべきとする「シェア率」を示したこと³は、その後の「30 万人計画」の策定にも影響を及ぼしたと考えられる。

日本の高等教育の「国際化」が次に指標としてきたのは、外国語、特に英語によるカリキュラムの拡充である。そこには、外国籍教員ないし英語で教えることが可能な外国で学位をとった教員の増加が含まれる。これらの項目は、スーパーグローバル大学創成支援事業で求められている共通指標の中にも盛り込まれているもので、英語で授業を行うことが国際化につながるということが繰り返し強調されてきた。この根拠となるのは、英語によるプログラムが留学生や海外からの研究者との交流の活性化につながるという考え方である。この結果、日本の大学における英語によるプログラムの数は増加傾向にある。

こうした一連の「国際化」の動きは、たしかに日本の大学において、学生移動の活発化や学生集団

の多文化化、ならびにカリキュラムの多様化という変化を生んでいる。それらは異文化の受容をめぐる対応や、キャンパスにおけるインテグレーション、英語を用いた教授方法 (English as a Medium of Instruction: EMI)、国際標準に基づく質保証や単位互換制度の整備、科目の相互認証といった新たな課題を生んでいるが、それがまた様々な高等教育のあり方の模索にもつながっている。学生だけではなく、教員や研究者の交流や、職員の相互交流も始まり、かつての大学のキャンパスには無かった新たな取り組みやプログラムも生みだしている。

しかしながら、その一方で、「国際化」に伴いしばしば議論されてきたことに、日本の大学としての独自性はどのようなところにあるのかという問題がある。前述のように、昨今、スリランカ、ミャンマー、インドネシア、ベトナムやネパールからの留学生の急増がみられる一方で、果たしてそれが大学やキャンパスにどのような変化をもたらしているだろうか。実際の各大学への留学生をみると、留学生の出身国の中でそうした国々の学生数が急伸しているわけでは決していない。また学生や教員、研究者、職員の人的移動を活発化させ、英語で授業を行うことは、英語を母語としないアジアの他国でも行われている「国際化」であり、英語プログラムの導入によって留学生招致を図るという方向性は他国との激しい競争下にある。

2. 高等教育の「国際化」と人材獲得競争の激化

アジアにおける他国の状況を見ると、日本において外国人留学生数が伸張しているのと同様に、あるいはそれ以上により大きな展開がみられる。アジアで重視されているのは、効率化と新自由主義のもとで優先される経済的効率性であり、競争の指標となっているのは高等教育をめぐる様々なランキングである。この動きは、人材獲得競争の激化とも連動している。元来、高等教育の国際化は、各国の経済発展とそれを担う人材育成と密接に結びついているが、アジアについていえば、近年では、アジア域内での人材獲得競争や外国籍労働者の移動に新たな動きがみられる。なかでも中国は、「国家中長期教育改革・発展計画綱要（2010～2020年）」に基づき人材養成の強化に重点をおいており、急増する留学生受入れに加え、特に中国人の海外留学経験者の帰還、あるいは海外からの優秀な高度人材の誘致を戦略的に展開している。たとえば2008年に始まった海外の優れた研究者招へい事業「千人計画」のうち、特に若手に焦点をあてて2011年から開始された「青年千人計画」は、海外経験を持つ40歳以下の優秀な研究者を中国に招致し、中国での研究活動をリードしてもらおうとする政策である⁴。こうした施策を含め、高等教育の「国際化」により「世界一流大学の構築に向けた国家プロジェクト」⁵が着々と進行している。

またマレーシアは、1990年代半ば以降、「国際化」の動きの下で、私立高等教育機関の拡充政策を開始し、従来の国立大学を中心とした高等教育政策から私立高等教育機関の設置、海外高等教育機関の誘致、さらに海外高等教育機関との国境を越える様々なプログラム提携により、かつての留学生送り

出し大国から受入れ国へと転換を進めてきた。この背景には経済発展に必要な不可欠な人材の育成確保の課題があり、アフリカ諸国や中東諸国、南アジア諸国からの留学生受入れとともに外国籍労働者の受入れを奨励している。こうした人材政策は、マレーシア社会を形成してきたマレー系、中国系、インド系という三大エスニック・グループの構成に対して、留学生や外国籍労働者という新興グループが、今やインド系人口を上回り、新たな社会変容を引き起こすまでになっている⁶。

3. 「国際化」と並行して進むアジア高等教育圏形成の動き

他方で、アジアにはこうした「国際化」の動きとは別に、高等教育のネットワーク形成の動きもある⁷。その先駆けとされるのは、1991年に発足したアジア太平洋大学交流機構(University Mobility for Asia and the Pacific: UMAP)である。その後、1995年にはアセアン大学ネットワーク(ASEAN University Network: AUN)が登場した。また2009年よりマレーシア、インドネシア、タイの三カ国が組織してきたM-I-Tプログラムを、アセアン教育大臣機構高等教育開発センター(SEAMEO-RIHED)が発展的に継承し運営するようになったアセアン学生モビリティプログラム(ASEAN International Mobility for Students: AIMS)や、南アジア地域協力連合(SAARC)が2010年より運営する南アジア大学(South Asian University: SAU)がある。近年ではさらにインドシナ半島にサブ・リージョナルな組織として登場しているカンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム、タイおよび中国の雲南省・広西省を加えた大メコン圏大学ネットワーク(GMS-UC)や、中国が提唱して2017年に結成された「アジア大学アライアンス」(Asian Universities Alliance: AUA)がある。このアライアンスには現在13カ国の15の大学が参加している。

重要なことは、こうした動きが、これまでの二国間関係を基本としてきた「国際化」というよりは、国境を越えた多国間の教育ネットワークの創成という高等教育の新たなあり方を提示しているという点である。もちろんそこには、各国の国益の違いや調整も必要である。しかしながら、各国の協働体制のもとに運営されるこうした高等教育のネットワーク化は、各国がそれぞれ「国際化」を進めている状況とは明らかに質的に異なり、国際連携のもとに運営されている。

さらに注目されることは、こうした高等教育スキームのなかにも、たとえばUMAPやAUN、AIMS、SAUのように、国際組織が主導して行われているものがある一方で、AUAの様に、単独の国が提唱してアライアンスを呼びかける事例が新たに登場し、ネットワークの形成においても、どこの国が主導権をとるかという国民国家相互の新たな戦略がみられるようになってきているということである。中国が主導するAUAの場合には、それが中国の国家戦略である一帯一路構想に即して展開されている。いわば経済分野で設けられた中国主導によるアジアインフラ投資銀行(AIIB)に対して、教育文化交流セクターにおけるプラットフォームといえる。

このAUAの枠組みには、メンバーとなっている大学からも大きな期待と評価が寄せられている。た

たとえば、AUAのメンバーのひとつであるカザフスタンのナザルバイエフ大学(Nazarbayev University)は、AUAに加盟したことで、中国からの財政支援のもと、学生たちの流動が高まり、加盟国間での共通セッションなどが相互理解や国際交流に役立っていることを挙げている⁸。このAUAが出来る前、2015年には「シルクロード大学連盟(University Alliance of the Silk Road: UASR)」とよばれる連合体が発足しており、2016年末までに36カ国135大学から成る別の連合体がやはり中国の西安交通大学の主導で結成されている。UASRにはアジアを中心にアフリカ、北米、オーストラリア、ヨーロッパの各地域から加盟大学が参加している。こうした大規模なUASRとは異なり、AUAは中国を除き各国を代表する大学1校が選ばれて連合体を組織している点が異なる。この両方のアライアンスに加盟しているナザルバイエフ大学によれば、こうした連合体への参加は、教員にとっては研究交流の場として、また学生にとってはメンバー校の間でのサマースクールや交流プロジェクトを通じて文化的背景の異なる様々な大学と交流を展開していると述べている。ただしその一方で、自国の「学問の自由」を堅持するとわざわざ明言している点は、各国間の高等教育をめぐる競争が激化しているなかで大変興味深い⁹。

4. 高等教育に登場した新たな教育形態—トランスナショナル教育の新局面

以上述べた高等教育における人材獲得競争やネットワーク形成の動きは、各国の高等教育において「国際化」が進められ、そこでトランスナショナル教育やクロスボーダー教育が展開されてきたからこそ新たに展開されるようになった高等教育の新局面である。いわば、国民国家を主軸とした高等教育政策が展開されていたものに、「国際化」が加わることで二国間から多国間の教育システムが可能となり、それが新たなネットワーク化をもたらしたのである。こうした動きは、前述のように、留学生の送り出しや受け入れの増加、あるいは英語によるプログラムの拡充といった高等教育の「国際化」とは異なる新たな教育モデルであり、「国際高等教育」として新たに分類することができよう。

そして今日ではそうしたトランスナショナル教育に、さらに大きな形態上の変容が起き始めている。それは「オンライン国際交流学習(Collaborative Online International Learning: COIL)」を利用した教育である。IT機器の発展は教育現場に様々な変革をもたらし、そのひとつにインターネットを利用したe-ラーニングがある。今日、インターネット上でだれもが無料で受講できる大規模な講義としてMOOC(Massive Open Online Courses)が様々な大学で展開されるようになっており、日本でもこうしたプログラムの開発に関心を持つ教育機関がそれぞれMOOCのためのプログラムを展開するプラットフォームとして、日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)によるオンライン講座の提供が行われるようになってきている¹⁰。これらは教育の機会拡大に大きな役割を果たしているが、COILは、国境を越えた教室を結び、多様な教授法の展開を可能にする。すでにCOILによる実践を展開している関西大学によれば、COILは、「情報通信技術(ICT)ツールを用いて、海外の大学に属する学生達と様々な分

野のプロジェクトをバーチャルに連携し、国内に居ながら海外大学の学生と共同で学ぶことができる新しい教育実践の方法」であり、「異なる文化背景を持った海外の学生と協働学習を行うことによって、異文化理解や異文化間コミュニケーションスキルを培うことができる効果の高い教授法」と説明している¹¹。

こうした協働学習や学生中心のプロジェクト型学習（PBL）の展開は、これまでの留学生移動を主眼においてきた高等教育の「国際化」とは異なり教授学習形態を提供する。同時に、従来とは全く異なる高等教育の「国際化」が展開する可能性を含む。たとえばイギリスがまとめた高等教育のトランスナショナル教育に関する報告書によれば、2015年～16年にイギリスのトランスナショナル高等教育、すなわちイギリスのプログラムに参加していた学生は、全部で約70万8,000人余りに上り、その数はイギリス国内で学ぶ留学生数の1.6倍にも上っているという。イギリスの場合、こうしたトランスナショナル教育は約65%が学部課程のプログラムであり、地域別にはアジアが52%、次いでアフリカが15%、EUが13%、中東が11%、北アメリカが5%、非EU諸国が3%となっている¹²。

このように、海外にいながらにしてIT機器や技術を利用して行う学習形態は、実際に留学することに伴う経済負担や、今日、深刻化している留学先社会の不安定要因、社会適応などの問題を考えると、当該国のプログラムを学ぶトランスナショナル教育の一つとして、今後はより一般化するものと思われる。折しも2018年度に公募される日本の大学の世界展開力強化事業は、COILを利用した日米大学間の教育連携強化をテーマとすることとなっており¹³、同事業の展開は日本の高等教育におけるオンライン国際交流学習の進展のきっかけとなると考えられる。

5. 国家間の戦略競争としての「国際化」と日本の高等教育の役割

以上述べたように、今日の高等教育の「国際化」は、様々な形態が登場し、高等教育が持つ機能の可能性を拡大しつつある。また国民国家の枠組みを越えて展開されるネットワーク化も進み、「国際高等教育」を実践する高等教育圏が登場しつつある。こうした動きは、「グローバル化」に向けての動きといえることができる。イギリスの例にみるように、今や当該国の教育プログラムを、実際には他国や地域に住む学習者が遠隔地から学ぶ時代になっているのである。しかしながらその一方で、トランスナショナル教育を「だれが」実践し主導するかという動きもみられ、特定の国民国家がイニシアチブをとって多国間枠組みを設けるようになっている。

高等教育をめぐるこうした一連の動きやその変化を考えた際、戦略的に展開されるアジア各国の「国際化」とそこでの人材獲得競争のもとで、日本の高等教育はどのような立場をとるべきであろうか。冒頭でも述べたように、日本が今とっている英語による授業科目の拡大は、英語による就学を促すという意味ではたしかに重要な施策である。しかしながら、かつてのアジア諸国とは異なり、今では多くの国が英語による授業を展開するようになっており、英語の授業科目数をただ数量的に増やした

けでは意味がない。重要なことは、そこでの教育目的や内容および方法であり、今日、世界の留学生は、質が高く、かつ内容的にも興味深いプログラムや、それを研究・実践する指導者を求めて学びの場を選択するようになっている。教育の質保証をいかに担保するかが重要であるかということは、英語による授業を日本以上にすでに展開している非英語圏のアジアの国々の先行事例からも明らかである。

こうしたなかで、これまでもたびたび指摘されてきたことに、日本の独自性をどのようにとらえて発出すべきかという課題がある。各国の戦略競争が目立つ「国際化」の新展開のなかにあって、日本の高等教育にはどのような特徴があり、そこでの学びにはどのような利点があるのか。かつては、日本留学は費用が高く、言葉の壁があることが留学生獲得にあたっての大きなマイナス要因とみなされてきた。しかしながら、今日、留学費用はアメリカ、イギリスをはじめとしてオーストラリア、カナダ等の英語圏では、軒並み高額になっているが、アジアからの留学生の増加は堅調である。

こうした現状を考えた場合、考慮すべきはプログラムの教育内容や教育の質、そしてそこで得た学位や資格がどのような意味をもつのかということになる。言い換えれば、日本の教育内容にはどのような特徴があるかということが重要になってくる。「国際化」においては、英語を用いた教育研究が中心となりがちであり、英語圏の教育研究スタイルを軸にすえることを促される。このため、アジアの国の多くは、自国の教育モデルを開発・発展させるというよりも、欧米先進国で学んだモデルを基に教育研究活動を行うことが多い。しかしながら、こうした取り組み方では、いつまでもその国の独自性を打ち出すことは難しい。むしろ重視すべきことは、日本の教育ならではの特徴を把握したうえで、それらを対外的に発信することを通じて、日本モデルといえる教育のあり方を主張することが必要なのではないだろうか。

たとえば「国際化」がもたらした国際共同研修の動きはそのひとつである。今日、日本の大学でさまざまな国際共同のプログラムや研修が展開されるようになっている。海外への留学あるいは海外で行われるプログラムとは異なり、逆に海外から学生や教職員を日本に招き、日本にいながらにして国際交流や異文化間適応などの課題を考えようとする国内におけるプログラム(“Internationalization at Home”)であり、まさにこうした「国際化」プログラムは、「国際化」の動きがなければ始まらなかった新たな取り組みといえよう。国際共同研修の実現は、何よりそれを運営する教職員のもつ実践に対する熱意と実際にプログラムを実施する力量に支えられ、学生たちが本来持っている学びの要素を十分に取り入れる形でカリキュラムを構築している点に大きく依拠する。

こうしたプログラムの多くは、日本や日本社会の特徴をとらえ、異文化理解や相互交流を主眼としたものや、国境を越えた地球規模課題について多様な視点を取り入れて学ぶといった、まさに多様な文化的背景を持った学生たちが学び合うことの意義をよく活かした取り組みが多い。また短期プログラムとして展開されるものも多く、短期留学・研修が好まれる傾向のある今日の留学事情のなかにあ

って、海外の留学生からも関心を集めている。こうしたプログラムに参加したことがきっかけで、その後改めて長期のプログラムに入学する留学生もいる。

こうしたプログラムが可能になるのは、日本の大学が、様々な価値観や立場の違いを尊重し合い、自由に意見交換ができる学問的自由と対話を重視する姿勢を引き続き堅持しているからであると考えられる。前述の通り、今日、アジアの教育機関においては、戦略的に効率性を重視する一方で、そこでの教育研究のあり方をめぐっては、政策主導による政治的なコントロールがみられる。それに対して様々な観点や柔軟な教育研究体制が求められる学融合型の学びが可能となるのは、アカデミック・フリーダムがきちんと担保されている場合であり、そしてそれこそは、日本の高等教育の特長ともいえる点である。その意味では、高等教育の国際連携に求められるように、各国の政策の違いを考慮しながら次世代育成に向けた共通の学びのプラットフォームを創出し調整していくことは、日本が担い得る重要な役割であると考えられる。

日本の高等教育にとって、「国際化」とはどのような意味をもち、日本の大学は何のために、何を目指して「国際化」を進めるのか。将来を見据えた高等教育のあり方が問い直される過程において、根源的なこの問いを今一度、再考する必要があると考える。

¹ 独立行政法人日本学生支援機構 (2017) 「平成 29 年度外国人留学生在籍状況調査について」1 頁。

² 同上、2 頁。

³ アジア・ゲートウェイ戦略会議 (2007) 『アジア・ゲートウェイ構想』平成 19 年 5 月 16 日 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/kousou.pdf> (2018 年 3 月 28 日閲覧)。

⁴ 木村良、阪彩香 (2014) 「青年千人計画に見る中国若手研究者の国際流動状況」『科学技術動向』2014 年 11・12 月号 (147 号)、30-37 頁。

<http://data.nistep.go.jp/dspace/bitstream/11035/2992/1/NISTEP-STT147J-30.pdf> (2018 年 3 月 25 日閲覧)。

⁵ 黒田千晴「21 世紀の『教育強国』を目指す中国の高等教育戦略」『リクルート・カレッジマネジメント』206 号、2017 年 9-10 月号、74-77 頁。

⁶ 杉村美紀「マレーシアの『複合社会』と移動する人々」杉村美紀編『移動する人々と国民国家—ポスト・グローバル化時代における市民社会野変容』明石書店、65-81 頁。

⁷ 杉村美紀「アジア高等教育圏のダイナミクス」『リクルート・カレッジマネジメント』204 号、2017 年 5-6 月号、53-56 頁。

⁸ Aliya Kaimoldinova and Madina Aitakanova (Nazarvayev University). “Alliances under the Belt and Road Initiative: University Partnerships between China and Kazakhstan”. 2018 AIEA Annual Conference: The Internationalisation Imperative in Turbulent Times, Oral Presentation. February 20, 2018, Washington DC

⁹ 同上。

¹⁰ JMOOCS ウェブサイト <http://gacco.org/archive.html> (2018 年 3 月 24 日閲覧)。

¹¹ 関西大学 KU-COIL ウェブサイト http://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/coil_2/about/ (2018 年 3 月 8 日閲覧)

¹² University UK International (2018). *The Scale of Higher Education Transnational Education 2015-2016. : Trend Analysis of HESA Data*. January 2018, London, p. 2 ならびに p. 14.

¹³ 文部科学省「平成 30 年度大学教育再生戦略推進費『大学の世界展開力強化事業』公募要領—COIL 型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援—」。